

平成29年度 行政評価 施策カルテ

施策名 3.就労・雇用環境の充実

施策主管課 商工振興課 総合計画記載頁 134ページ

1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	17 地域産業の創造性・発展性を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
------	----------------------------------	----------------	---------------------	---------------------	---

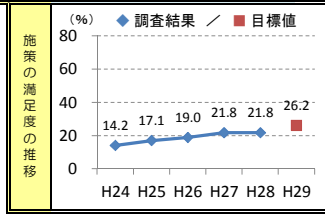
2 施策の取組状況

施策目標	求職者の雇用が安定的に確保充実され、それぞれの能力を發揮しながら安全にいきいきと働いています。
------	---

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価
	指標1	有効求人倍率 ※年度末時点	単年度 目標値	0.98	1.03	1.08	1.13	1.17			1.20	A	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	14.2%	17.1%	19.0%	
	現状値	0.93	実績値	1.10	1.24	1.25	1.40	1.54		目標値(H29)	26.2%			前年度からの 増減	2.9pt	1.9pt	2.8pt	0.0pt	
	目標値(H29)	1.20	単年度の 達成度	112.2%	120.4%	115.7%	123.9%	131.6%		③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)							B		
指標2	大学卒業者就職内定率(栃木県)	単年度 目標値	89.4	90.6	91.7	92.9	94.0	95.2	A	【参考】中核市等との水準比較	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	現状値	88.2	実績値	89.7	89.2	94.0	97.1	97.7			有効求人倍率 ※前々年度の 有効求人数(年間)／有効求職者数(年間)	中核市平均	0.6	0.7	0.8	0.95	1.07		
	目標値(H29)	95.2	単年度の 達成度	100.3%	98.5%	102.5%	104.5%	103.9%			実績値	0.67	0.79	1.04	1.03	1.22			
									中核市での本 市の順位		10位/41市中	16位/41市中	9位/42市中	17位/43市中	13位/45市中				
	現状値								中核市平均										
	目標値(H29)								実績値										
									中核市での本 市の順位										

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 進増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調:(A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上] 概ね順調:(主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満] やや遅れている:(C評価が2つ以上) [65点未満]		

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内経済は、緩やかな回復基調が続いており、雇用情勢については有効求人倍率が高水準、完全失業率は低水準で推移しており、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進む一方で、少子高齢化の進展もみられ、人手不足が課題となっており、特に人口の東京一極集中による地方の人口減少による人手不足は深刻であり、国や県により地方創生の取り組みが進められている。</li> <li>国は、人口減少の下でも、安定的な成長を実現していくためには、働き手の確保が必要であるとの観点から、女性、若者、高齢者、障がい者など個々人がその持てる能力を最大限に發揮できる「全員参加の社会」の実現や、働き方改革の実現に取り組んでいる。</li> </ul>
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>景気の回復、雇用情勢が改善する中、雇用確保のための普及・推進事業や求職者に対する就労支援事業の着実な推進が相まって、有効求人倍率は、平成28年度の目標値を上回り順調に推移している。</li> <li>大学卒業者就職内定率は、平成27年度から0.6ポイント増となり、県内に就職希望の新卒予定者を対象とした求人企業との面接会や説明会を実施したことにより、平成28年度においても高い達成度を維持している。</li> </ul>

市民満足度	雇用情勢が改善する中、定期的な労働相談の実施や求職者の就職・再就職を支援するための就職支援セミナー、就職相談などを継続的に実施することで、一定の市民満足度を得ており、前年度と同水準となっていると考えます。
-------	--

総合評価	83点
概ね順調	

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業の目的	事業内容		事業の進捗状況	H28事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	労働相談事業		個別労使紛争の早期かつ円満な解決	勤労者、事業主	社会保険労務士による労働相談(指導、助言)	計画どおり	480	S53		当事業は、健全な労働環境の維持・向上につながるから、引き続き、勤労者及び事業主に対し、事業を周知するとともに、社会保険労務士会と連携するとともに、必要に応じて国等の関係機関とも連携しながら、事業を実施していく。
2	宇都宮地区雇用協会事業補助金		雇用確保・安定化の促進	宇都宮地区雇用協会	宇都宮地域内企業における雇用安定のための事業に係る経費の一部を補助	計画どおり	398	S41		同協会が実施する就職希望者と求人企業の説明会等の事業は宇都宮地域における労働力確保・雇用安定に寄与していることから、引き続き同協会の当該事業を支援していく。
3	中小企業退職金共済制度加入促進補助金		中小企業退職金共済制度への加入を促進	中小企業退職金共済事業本部と新規に退職金共済契約を締結した事業所	中小企業退職金共済掛金の一部を補助	計画どおり	2,658	S46		中小企業従業員の福祉の向上と雇用の安定につながるから、引き続き、より多くの中小企業事業主が国の共済制度へ加入するよう周知を徹底するとともに、本市補助制度を周知することで、加入を促進していく。
4	宇都宮市勤労者健全育成事業補助金		市内勤労者の健全な育成	勤労者の健全な育成に必要な事業を実施し、中小企業または労働組合で組織される団体	勤労者の健全な育成に必要な事業費の一部を補助	計画どおり	288	H28		市内勤労者の健全な育成のため、引き続き、本補助制度を周知するとともに、勤労者の健全な育成に必要な事業費の一部を補助していく。
5	永年勤続表彰事業補助金		雇用確保・安定化の促進	一般社団法人宇都宮労働基準協会	永年勤続従業員表彰事業の費用の一部を補助	計画どおり	250	S45		労働者の職場定着などを促進させるため、引き続き、永年勤続従業員表彰事業の費用の一部を補助していくが、補助対象団体の自主的な活動を促しながら、支援内容について見直ししていく。
6	就業支援事業	○★	求職者の就・再就職を支援	①市内に在住または在勤の求職者 ②ハローワーク宇都宮管内の求職者	①就・再就職に係る講座、就職相談 ②求人企業による合同説明会・面接会等	計画どおり	246	①H18 ②H14		・就職支援セミナー等については、求職者の就職等に寄与しているが、より効果的な就業支援とするため、引き続き、講座内容やテーマの精査等を行いながら、事業を実施していく。 ・合同説明会・面接会等については、卒業予定者や求職者の就職等を支援するため、引き続き、国・県等の関連機関と連携を図りながら、事業を実施していく。
7	雇用確保のための普及・推進事業	○★	雇用確保・安定化の促進と、雇用・労働条件等の周知啓発	勤労者、求職者、市内中小事業所	事業者向け・勤労者向けガイドの作成及び各事業所への配布等による、雇用に関する各種助成制度等の周知及び雇用への誘引	計画どおり	455	H12		当事業は、労働法の遵守や雇用確保などに寄与しているが、より効果的かつ効率的な周知方法等を検討しながら、引き続き事業を実施していく。
8	共同職業訓練事業補助金		熟練技能者の養成と技能の向上	宇都宮共同高等産業技術学校運営会	事業費の一部を補助	計画どおり	1,152	S43		宇都宮共同高等産業技術学校運営会が実施する共同職業訓練事業は市内の熟練技能者の養成と技能の向上に寄与していることから、引き続き、同学校の安定的な運営に向け、訓練生募集等に係る周知・広報への協力を行うとともに、事業費の一部を補助することにより支援していく。
9	若年者雇用マッチング事業	○★	若年未就職者の就職促進及び非正規労働者の正規雇用化	正規雇用を目指す45歳未満の求職者	就職に必要なプログラム(研修、資格取得講座、職場体験、キャリアカウンセリング)を実施した上での就職斡旋	計画どおり	4,212	H26		当事業は若年未就職者等の就職促進に寄与しているが、引き続きハローワーク等の関係機関と連携し、求職者に対して周知を図るとともに、より効果的な就労支援事業とするため、既存事業の「資格取得講座」との統合を図り、事業を実施していく。
10	女性再就職マッチング事業	○★	女性再就職の促進	出産・育児等を理由に離職している女性の求職者	就職に必要なプログラム(基礎研修、実践研修、職場見学、キャリアカウンセリング)を実施した上での就職斡旋	計画どおり	4,860	H27		当事業は女性の再就職の促進に寄与しているが、引き続きハローワーク等の関係機関と連携し、求職者に対して周知を図るとともに、より効果的な就労支援事業となるよう、事業を実施していく。
11	就職困難者雇用奨励金	★	就職困難者等の雇用機会の創出	市内の中小企業事業主	就職が困難な求職者を常用雇用した場合などに奨励金を交付	計画どおり	2,590	H24		当制度は就職困難者等の雇用機会の創出に寄与していることから、引き続きハローワーク等の関係機関と連携し、市内事業所に対して制度の周知を図り、活用を促進しながら、事業を実施していく。
12	資格取得講座の実施		求職者の就業機会の確保及び非正規労働者の正規雇用へのキャリア形成支援	市内在住の求職者、非正規労働者	パソコンや簿記等の資格取得講座の実施	計画どおり	2,139	H21		当事業をより効果的な就労支援を実施するため、既存の若年者雇用マッチング事業と統合したことから、平成28年度をもって事業を終了する。
13	UJIターン就職促進事業		東京圏の若者等の市内へのUJIターン就職の促進	県外在住の新卒学生、若年求職者	UJIターン就職ガイドによる情報発信	計画どおり	2,015	H28		UJIターン就職の促進を図るため、ガイド等による情報発信事業を行うことに加え、市内中小企業の魅力の理解促進を図り、人材確保を支援していくため、インターンシップ受入れに取り組み中小企業を支援していく。
14	若者の雇用促進・定着のための事業者向け助成金活用セミナー		若者の正規雇用の促進	市内事業者	若者の雇用促進・定着に向けた企業の取組や国等の助成金活用方法等を紹介	計画どおり	20	H28		当事業は、若者雇用・定着促進に寄与していることから、引き続き、セミナーの内容等を充実させるなど効果的に事業を実施していく。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性

<p>課題</p> <p>◆人口減少社会において、労働力人口の減少が見込まれる中、地域経済を持続的に発展させていくためには、労働力の確保が喫緊の課題であることから、若年者をはじめ高齢者・障がい者などの就職困難者や結婚や育児のために離職している女性など、様々な立場の求職者の就労支援を行うとともに、多様な人材が最大限能力を発揮できるよう、「働き方改革」等に係る気運の醸成が必要である。また、市外からの若年層をはじめとするUJIターン就職や市内高校生などの市内企業への就職の促進を図る必要がある。</p> <p>◆国内の中小企業は、「中小企業景況調査」によると従業員過不足DIの推移が2013年第4四半期から全業種において不足に転じ、人手不足が深刻化していることから、中小企業の雇用支援策が急務となっている。</p>	<p>方向性</p>	<p>〈施策全般〉</p> <p>◆少子高齢化・人口減少が進行する中でも、本市の地域経済の活力を維持していくため、引き続き就労支援に係る事業を実施するとともに、雇用確保に係る事業の充実を図る。</p> <p>〈主要事業〉</p> <p>◆就業支援事業</p> <p>・就職支援セミナー等については、求職者の就職等に寄与しているが、より効果的な就業支援とするため、引き続き、講座内容やテーマの精査等を行いながら、事業を実施していく。</p> <p>・合同説明会・面接会等については、求職者の就職等を支援するため、引き続き、国・県等の関連機関と連携を図りながら、事業を実施していく。</p> <p>◆雇用確保のための普及・推進事業</p> <p>当事業の実施は、労働法の遵守や雇用確保などに寄与しているが、より効果的かつ効率的な周知方法等を検討しながら、各種制度等の周知啓発や雇用に向けた働きかけなど引き続き事業を実施していく。</p> <p>◆若年者雇用マッチング事業</p> <p>当事業は若年未就職者等の就職促進に寄与しているが、引き続きハローワーク等の関係機関と連携し、求職者に対して周知を図るとともに、より効果的な就労支援事業とするため、既存事業の「資格取得講座」との統合を図り、事業を実施していく。</p> <p>◆女性再就職マッチング事業</p> <p>当事業は女性の再就職の促進に寄与しているが、引き続きハローワーク等の関係機関と連携し、求職者に対して周知を図るとともに、より効果的な就労支援事業となるよう、事業を実施していく。</p> <p>〈その他個別事業〉</p> <p>◆UJIターン就職促進事業</p> <p>UJIターン就職の促進を図るため、ガイド等による情報発信事業を行うことに加え、市内中小企業の魅力の理解促進を図り、人材確保を支援していくため、インターンシップ受入れに取り組む中小企業を支援していく。</p>
--	------------	---